## 平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

## ◎基本情報

	<b>经产用取</b>								
July.	事務事業名	;	老朽危険空き家除却支援事業	担当部署		経済建設部 まちづくり課			
緞	合計画体系			根拠》	去令				
	基本政策(大項目	<b>3</b> 3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	計画	など				
	政策(中項目	) 2	快適に暮らせるまち なると		開	平成 ▼ 26 年度			
	(小項目	)		事業	始	平成 ▼ 26 年度			
	施策	1	良好な居住環境の整備	期間	終	未定    ▼			
	基本事業	2	安全で安心な居住環境の整備		期	<b>米</b> 足			
0	◎事業概要(PLAN)								

<u>◎事業</u>	概要(PLAN)									
事業対象	誰(何)を対象に しているか	✓ 個人 市内の空きる 上閉塞等し、過 を及ぼす恐れ			と認め			ば前面追		
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか		リ周辺の住環! 進し、市民の!				ある老村	万化して	危険な3	空き家
事業計画	27年度に何を計画し ていたか	た、倒壊すれば「前面道路閉塞」	要件」を満たされ、募集戸数を10は、倒壊すれば いては平成26	響を及ぼす恐 ないために補 0戸に増やす ば前面道路を 年度と同様に	れがある 助対象外 。補助額 2分の1以 160万円と	にもかか となる空 は、平成2 以上閉塞 した上で	わらず、 き家もみ 26年度と 等し、避難 、それ以	県費の補 られた。 司様に補 誰等に支 外で倒壊	助要件で助対象紹定をきたる	である と費の す恐れ
成果 目標	事業目標の達成度合	実施戸数	指標名		<b>26年度</b> 5	27年度 10		29年度 15		

## ◎実施結果(DO) ①広報なると及び公式ウェブサイトにて事業実施のお知らせを行った。 事業 実施 内容 27年度は目標を達成 するため、手段として どのような活動を行っ ているのか ②補助事業に関する相談があれば、申請に先立ち、補助要件を満たしているかどうか判断する ための事前調査を行った。 事業実施手法 ☑ 市実施 一部委託 □ 委託 □ 補助金 その他 指標名 26年度実績 27年度実績 28年度目標 29年度目標 30年度目標 単位 活動指標 1 広報なると掲載回数 実施した事業の活動量を示す指標 2 補助申請相談人数 30 28 32 30 30 人 成果指標 実施戸数 戸 5 対象にどのような効果が あったか示す 指標 10 目標達成率(実績/目標) 100.0 % 今年度の進捗状況 計画どおり 計画どおり 事業全体の進捗状況

	年 度	区分	围	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	3,000	1,500	(	0	1,500	6,000
		全体予算額	3,000	1,500	(	0	1,500	6,000
財源内訳	平成27年度	決算額	2,398	1,059	(	0	1,340	4,797
	十八27千尺	繰越額	0	0	(	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円	円/人) 臨時職員(	2,071千円/人)	総人件費	総事	事業費
		八什貝	2.0	(	0.0	13,718	18	,515

## 【事務事業名: 老朽危険空き家除却支援事業】 (千円)

	年 度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	2,927	4,797	6,000	6,000	6,000
事業費推移	うち一般財源	733	1,340	1,500	1,500	1,500
	人件費	13,756	13,718	13,718	13,718	13,718
	総事業費	16,683	18,515	19,718	19,718	19,718

◎項目別評価(CHECK)

評価		評価	値	所見欄		
①活動に対	有効性	B:概ね有効t	生があった	広報なるとや公式ウェブサイトを見て申請の相談 に来る方も多く、効果があった。		
する評価	効率性	B:概ね効率的だった		申請前に補助対象になるか判断することで、申請手続にかかる無駄を省くことができた。		
	指標名	実施戸数				
②成果に対	目標	10	戸	] ・募集戸数分全て実施することができた。		
する評価	実績	10	戸	券朱尸数万主(夫施することができた。 		
	評価	A:目標を達成できた				
③総合的	内な評価	В	3	目標戸数は達成できたが、活動内容については、 有効性、効率性の観点からまだ向上の余地がある と考えられるためB評価とする。		

②今後の方向性(ACTION)  募集終了後も、相談が多数寄せられたことから、次年度の申請も多くなることが予想される。また、倒壊すれば隣地等に悪影響を及ぼす恐れがあるにもかかわらず、前面道路閉塞要件を満たさない空き家についても補助できるよう、H27年度に要件緩和を行ったが、県費については依然補助対象外であり、限度額は30万円と低額である。									
今後の方	向性	1.廃止		2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4		
↓ 今後の	方向付	生を踏ま	えた上で、以	下の欄に記入してくだ	<b>どさい。</b>				
电铁电缆	平成	28年度		曽加を見込んで、募集 ⊧緩和の要望を行う。	戸数を15戸に増やす	。前面道路閉塞要件的	こついては、		
実施内容	平成	29年度	H28年度に	生じた課題に対し、改	(善を行う。				